

(報道発表資料)

2024年6月26日
NTT東日本 茨城支店

日立市とNTT東日本 茨城支店が
「災害時における通信設備復旧の連携等に関する基本協定」等を締結します
～ 災害に強いまちづくりへの取り組み ～
協定締結式 7月2日(火)15時～ 日立市役所 4階 庁議室兼災害対策本部室

日立市（市長 小川 春樹）とNTT東日本 茨城支店（支店長 松木 裕人）は、災害による広範囲な通信障害発生時における地域の皆様への迅速な通信手段の確保等及び災害対応力の向上を目的として、「災害時における通信設備復旧の連携等に関する基本協定」及び「当該基本協定に基づく覚書」（以下、「本協定等」）の締結式を2024年7月2日（火）に実施いたします。

1. 背景及び経緯

これまで自然災害等による通信ケーブル等の被災（損傷・断線）や道路上の障害物等への対応については、日立市とNTT東日本の間で明確な取り決めがなかったため、被災状況等発見時には、双方それぞれの判断により、その都度対応してまいりました。

しかしながら、昨今の自然災害の頻発化、甚大化を踏まえ、被災時には、地域の皆様の通信を守るため、より早急な復旧対応が必要とされています。

本協定等の締結により、今後は様々な自然災害等により広範囲にわたる通信障害が発生した場合においても、通信復旧や道路啓開の妨げとなる倒木等障害物の除去を相互協力のもとに実施することで、円滑に作業を進めることができるようになります。

また、NTT東日本から日立市へ連絡調整員（リエゾン）の派遣等を行い、被災・復旧状況等を中心とした情報共有をさらに強化することで、早期の通信手段の復旧と提供を目指してまいります。

さらに本基本協定では、災害に強いまちづくりに向け、災害時はもとより、平時からの相互連携についても盛り込んでおり、更なる災害対応力向上を目指してまいります。

2. 本協定等の内容

(1) 「災害時における通信設備復旧の連携等に関する基本協定」

-災害時等の広範囲な通信障害等において、相互に連携して通信設備復旧等の活動に取り組む

-平時からの相互協力により、災害対応力強化に向けて取り組む

- (2) 「災害時における通信障害の復旧作業に伴う障害物等除去に関する覚書」
-通信障害復旧にかかる作業に支障となる障害物及び復旧作業に係る道路上の障害物の除去等並びに予防措置に関して、相互協力を行う
- (3) 「災害時における通信障害復旧情報等の共有及び連絡調整員の派遣に関する覚書」
- NTT 東日本の社員を日立市に連絡調整員として派遣し、それぞれが持つ情報の共有を図る

※具体的な連携イメージは「別紙」参照

3. 協定締結式

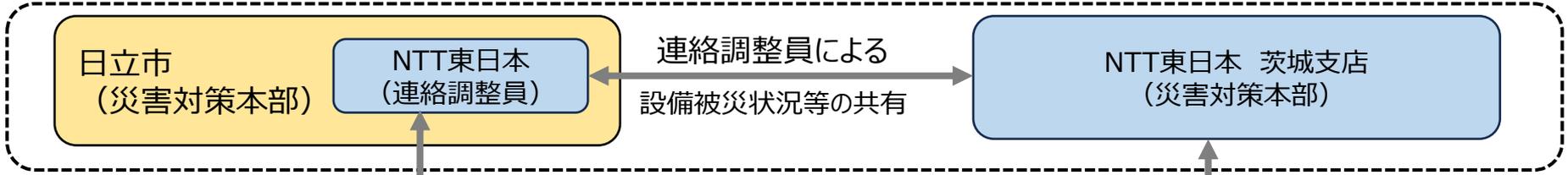
- (1) 日時
2024 年 7 月 2 日 (火) 15:00~15:30
- (2) 場所
日立市役所 4 階 庁議室兼災害対策本部室
〒317-8601 日立市助川町 1-1-1
- (3) 式次第
本協定の概要説明、協定書の手交 等
- (4) 出席者
日立市長 小川 春樹、NTT 東日本 茨城支店長 松木 裕人

つぎのミライは、
あなたの街から
はじまる。

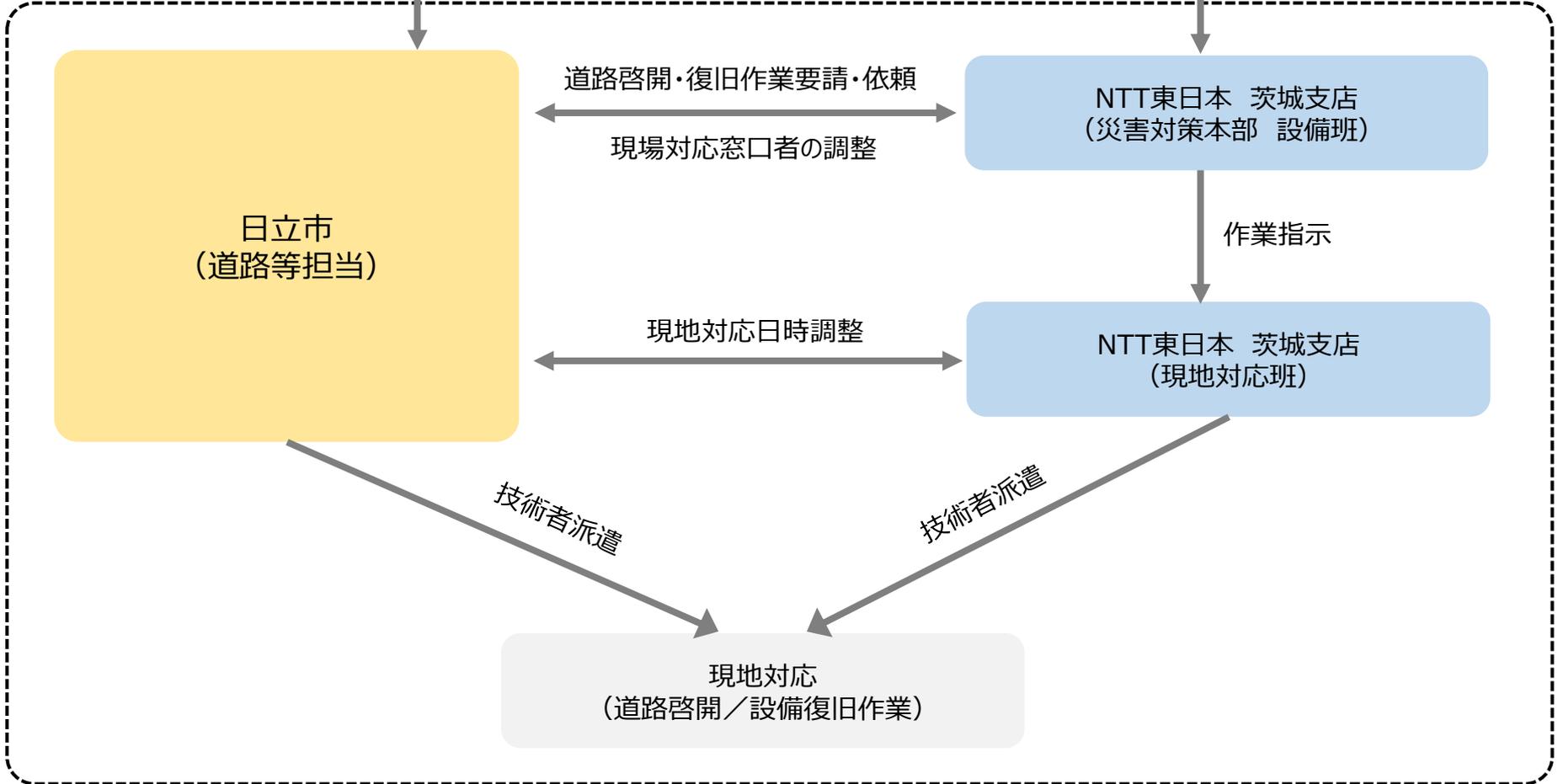
NTT東日本グループ

【別紙】

情報共有・連絡調整員の派遣に関する覚書



障害物等除去に関する覚書



災害に強い“まちづくり”にむけて

- ・NTT東日本が持つ様々な知見・アセットを活用し、自治体の皆様と「災害に強い安心な“まちづくり”」を実現します。
- ・各自治体様における顕在化した課題に対し、解決策を検討・実現していきます。

(“まちづくり”デザインの一例)



気象情報 故障情報
避難情報 ハザードマップ
情報の一元管理とリアルタイム監視
状況分析 検証・評価
意思決定支援 (AIの活用)

自治体様の情報統括機能の支援・代行



オートコールによる
安否確認
避難状況の管理
災害時要援護者の支援



システムによる高度化
NTT局舎の活用
避難所運営・備蓄品管理



自治体間のシェアリング
(人員・物資・情報)



ドローンを用いた点検
河川の遠隔監視 (センシング)
復旧活動の高度化



VRやARを活用した防火研修
学校での防災教育
平時における防災教育